

# デジタルこうち推進協会レポート⑩ 中山間部の自主共聴施設の地デジ化作戦

地デジ完全移行まで残り300日を切ったなか、高知県の現場では専門的なマンパワーの不足が広く指摘されるようになってきた。既存共聴施設のデジタル化改修のめどはついてきた一方で、アナログは見えていたのにデジタルになるとテレビが見えなくなる新たな難視対策が進まない。

文：川竹大輔 Kawatake Daisuke  
NPO法人デジタルこうち推進協会 専務理事



昭和44（1969）年生まれ。朝日新聞記者、三重県津市議会議員をへて、平成12（2000）年から橋本大二郎高知県知事の特別職秘書、安芸市助役を務める。平成18（2006）年からデジタルこうち推進協会専務理事。

## 深刻な地デジ対策の人手不足

### 「地デジ完全移行は延期すべき」と主張する自治体トップも

現状は、「デジタルテレビを買ったけれども、テレビが映らない」といった要請を受けて、地域を調査して回るのに手がいっぱい、設計・積算・施工まで進んでいかない。6月にデジサポから調査に来たものの、9月末の市町村からの国要望締め切りに向けた準備が進まないのを見かねて、「地デジ対策が人手不足で時間がかかるならば、来年7月の地デジ完全移行は延期すべきだ。国が決めたことに住民にしわ寄せがあるのは受け入れ難い」と明確に主張する自治体トップも出てきた。

新たな難視対策で、共聴組合を新しくつくってデジタル対応をしようとする地区がまとまるのに時間がかかる。一方で、高性能アンテナや敷地外受信で個別にデジタル対応する場合だと、専門技術者と世帯主の方の話しに難渋して、進捗が悪くなるケースも出ている。共聴施設を整備しようとしたとき、代表者になる組合長は地域の顔役の方が就任するので、組合長は自治会長を兼ねることが多く、その場合は行政との付き合いにも慣れていて、土地の確保や組合設立の交渉をしやすいのだが、まるきりの個人対応になると、コミュニケーションを取ることにさえ不安を感じる体調の方が世帯主のときには、説明

して聞いて納得をもらうまで何度も足を運ばねばいけなくなる。

おまけに、家の敷地外に伝送路を伸ばそうとしても、河川、道路の横断や電柱共架の許可が共聴組合ではなく個人の申請だと受け付けられないという。

このままでは、来年早々には衛星放送のセーフティネット対応で当面はお願いしますと、新たな難視帯には断りを入れて回ることになる、現場では懸念している。

### 地デジ化のためには手も口も動く「推進員」の役割へ

来年7月の地デジ完全移行に向けての態勢では、コールセンターの充実や相談員の大幅増が検討されているようだが、技術的な専門家は技術的な仕事に専念できるように、相談員が地域に



人材養成研修会で受信点見学

出かけて年輩の方々の相談に個別に応じて丁寧な話し合いを持つとともに、簡単な作業は相談員がその場でできる準備が必要だと思う。配置される人には、単なる相談員となるよりも、地デジ化のためには手も口も動く「推進員」の役割を期待したい。「調査には来てくれるし、相談には乗ってくれるが、デジタル化につながっていない」と言われるままXデーを迎えることは避けたい。

また、総務省の地デジ化受信対策支援の補助金を貰うために、通常の「調査→要望→内示→交付決定→工事」の手続きを踏むには、アナログ停波が間近で、住民生活への影響が大きい場合は、災害の応急復旧のように「調査→工事→査定」と迅速に事業を進めることを、一定の時期になれば表明してはどうだろうか？ 素早い対応を政府が約束することで、不安感はずいぶんと和らぐだろう。



武市半平太旧宅も受信に四苦八苦